

新潟県の農林水産業

令和7年度 新潟県の農林水産業(案) 説明資料

「令和7年度 新潟県の農林水産業」の構成

第1 力強い農業構造の確立と中山間地域農業の発展

- 1 経営基盤の強化
- 2 生産基盤の整備・保全
- 3 中山間地域等の活性化

第2 収益性の高い魅力ある農業経営の実践

- 1 日本の食を支える生産性の高い県産穀物の安定生産・供給
- 2 消費者ニーズに的確に対応し持続的に発展する園芸産地の育成
- 3 畜産物を安定生産する持続可能な経営体の育成
- 4 環境と調和した農業の展開

第3 森林資源の循環利用を通じた林業の活性化と森林の多面的機能の発揮

- 1 主伐・再造林による持続可能な林業の確立
- 2 健全な森林の整備の推進
- 3 安全・安心なきのこ生産体制の強化

第4 水産業の振興と水産資源の持続的な活用

- 1 収益性の高い漁業への転換による経営体質の強化
- 2 他産業との連携による県産水産物の販売力の強化
- 3 水産資源の管理と活用

第5 県産農林水産物の国内外への多様な販路開拓と魅力発信

- 1 県産農林水産物のブランド力の向上
- 2 県産農林水産物の輸出拡大

第6 農林水産業を担う人材の確保・育成

第7 人と自然が共生する暮らし

- 1 野生鳥獣の適正な管理

第8 災害に強い農山漁村づくり

- 1 森林・農地の保全
- 2 海岸および海岸林の保全

第9 研究開発の推進

第1

力強い農業構造の確立と中山間地域農業の発展

- 1 経営基盤の強化
- 2 生産基盤の整備・保全
- 3 中山間地域等の活性化

1 経営基盤の強化

取組状況

(1) 農地の集積・集約化等による効率的な生産体制の構築

- 「地域計画」の見直し等に向けた取組支援
 - ・ 市町村に対し、担い手※の意向が反映された計画の策定プロセスの情報提供を行うなど、計画のブラッシュアップに向けた活動をサポート
- ※担い手：認定農業者、認定新規就農者、基本構想水準到達者
集落営農組織
- 担い手への農地の集積・集約化支援
 - ・ ほ場整備地区での話し合いや、農地中間管理事業の活用を推進

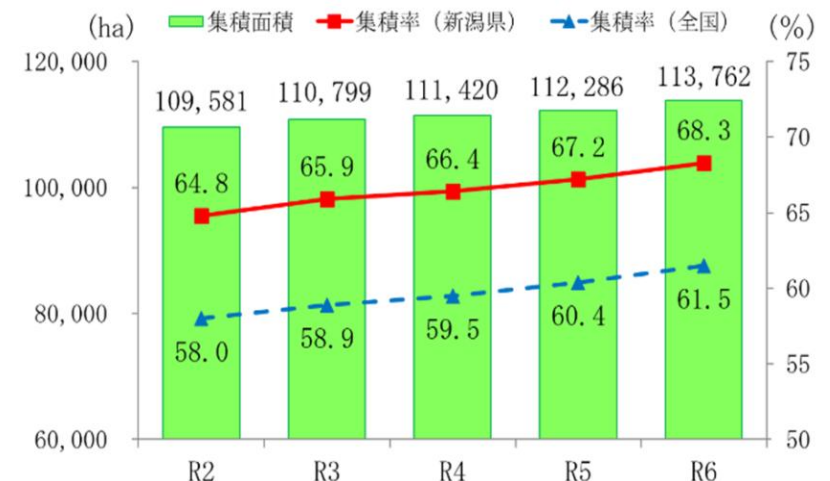
(2) 経営体の体質強化

- 6次産業化の推進
 - ・ 6次産業化を志す農業者に対し、商品情報の整理手法の習得等、全8回の連続講座を開催（13経営体参加）
 - ・ 商品開発や販路拡大等、取組の段階に応じて外部専門家を派遣（年間延べ64回）
- GAPの導入推進
 - ・ GAP実践者による講演や研修、GAP指導員等による個別指導を実施
 - ・ 普及指導員等を対象に、JGAP指導員を養成

成果等

- ・ 複数市町村が、モデル地区の設定や、担い手を中心とした農地の利用調整を話し合う場の設置などに着手
- ・ 担い手への農地集積率は全国を上回り推移
令和6年度：68.3%（前年差 +1.1ポイント）

<担い手への農地集積率の推移>



- ・ 6次産業化の新たな施設等の整備計画策定、県外販路開拓など具体的な取組が進展
- ・ GAP認証取得農場は、全体では8農場減り138となったものの、8農場で新たなGAP認証を取得。28名がJGAP指導員資格を取得・更新

1 経営基盤の強化

課題と展開方向

(1) 農地の集積・集約化等による効率的な生産体制の構築

農地や雇用の受け皿となる担い手の育成という喫緊の課題に対応するため

地域計画に位置付けられた担い手の効率的な生産体制構築、生産性・収益性の向上に向け、

- ・ スマート農業技術の導入支援など省力・低コスト生産を推進
- ・ 地域での話し合いなどを通じた農地の集約化等の構造対策と、酒米、もち米等を団地化する生産対策を車の両輪として一体的かつ集中的に推進

(2) 経営体の体質強化(経営の多角化、GAP)

○ 経営の多角化

- ・ 多角化の取組を経営改善につなげるため、研修会による基礎知識・スキルの習得と個別課題に応じた伴走支援を実施
- ・ 経営発展に向け、個別経営の取組に留まらず、事業者間の連携による事業拡大を支援

○ GAPの導入推進

- ・ 認証の維持・更新に向け、経費等の負担が少ない団体認証の取得推進や、認証取得・継続メリットの理解を促進。併せて、GAP指導員を育成



<R7に実施した研修会(最終回の商談会)の様相>

2 生産基盤の整備・保全

取組状況

(1) 経営基盤強化に資する生産基盤の整備

- 生産性の高い水田や汎用化水田の整備
 - ・ 農地を効率よく担い手に集積・集約化し、生産性の向上に資するほ場整備を推進
- 経営体育成整備事業 144地区で実施

(2) 農業水利施設等の整備と保全管理

- 農業水利施設の長寿命化
 - ・ 県営造成1,278施設の全てで機能診断に基づく機能保全計画を策定し、同計画に基づき対策工事を実施
 - ・ 整備に合わせ、省エネ化やスマート化を推進

(3) 生産基盤の保全管理

- 地域共同活動による農地・農業用水等の保全
 - ・ 農地・農業用水路等の保全に向け、多面的機能支払交付金により、地域住民も参加した共同活動を支援

成果等

- ・ 令和7年度の整備面積
優良農地:約392ha
暗渠排水:約203ha



- ・ 汎用化水田※面積は約80,280haで、
県水田面積の54.5%(令和6年度末時点)

<整備後の水田でえだまめを作付>

※ 畑作が可能な地下水位の低下が図られた水田

- ・ 令和7年度は400施設で水路やポンプ場の補修等の対策工事を実施中



<経年劣化によるポンプの更新>

- ・ 多面的機能支払は、943活動組織、12万6千haで取組(令和6年度)
- ・ 取組面積は県内農用地面積の約7割をカバー
- ・ 活動組織の構成員のうち、非農業者は全体の4割以上であり、参画割合は全国平均を上回る

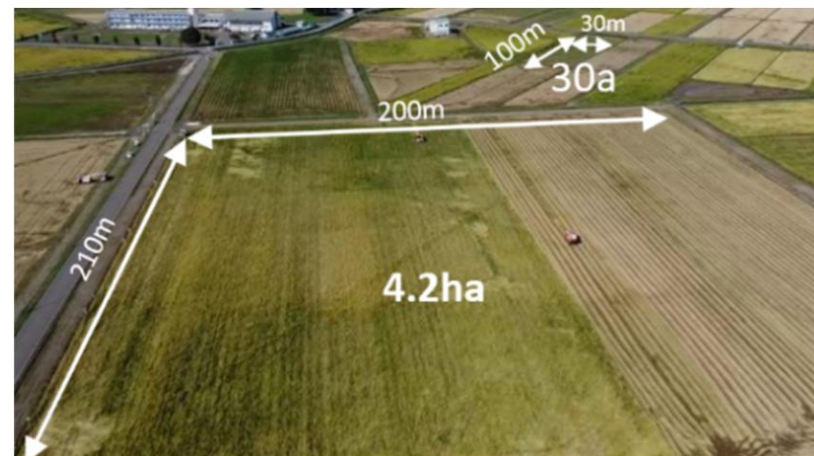
2 生産基盤の整備・保全

課題と展開方向

(1) 経営基盤強化に資する生産基盤の整備

スマート農業に対応した基盤整備の推進

- ・ ICTを活用した水管理システムの導入
- ・ 自動走行農機の効果を発揮できる農地の大区画化及びターン農道の設置等



<大区画化による生産性向上（高野地区H29～R5）>

(2) 農業水利施設等の整備と保全管理

- ・ 機能保全計画に基づく、農業水利施設の計画的な補修等を通じた長寿命化や更新
- ・ 農業水利施設における水管理の省力化と省エネ化の推進

(3) 生産基盤の保全管理

- ・ 既存組織への編入や新たな集落の取り込みによる活動組織の広域化や非農業者の参画を促進



<水路の泥上げ>

3 中山間地域等の活性化

取組状況

(1) 農業・農村の維持・発展

○ ビレッジプラン2030※の取組

※ ビレッジプラン2030:農業をベースに多様な人材が多様な働き方で活躍する地域の仕組みづくりに向けて、地域住民の主体的な参画のもと、将来プランの策定、実践等を行う活動

- ・ 地域が策定した将来プランの実践を、県、市町村、JA等からなる推進チームが支援
- ・ 地区同士で取組等を共有する「ビレッジプラントークライブ」の開催等、機運を醸成

(2) グリーン・ツーリズムによる所得拡大

○ 受入主体の地域協議会と連携し誘客拡大

- ・ 首都圏の旅行会社を対象に、教育体験プログラムや民泊のモニターツアーを実施(2回)
- ・ 県版地域おこし協力隊員を中心に、教育体験旅行商談会に参加

- ・ 企業の社外活動誘致に向け、地域協議会と県外企業とのマッチングイベントを開催



<企業とのマッチングイベント>

成果等

- ・ 令和7年度末までに、64地区が将来プランを策定
- ・ 各地区で、若者や女性が中心となった活動組織の設立や、外部人材の受入、関係人口の拡大など、営農や集落機能の維持に向けた主体的な取組が進展



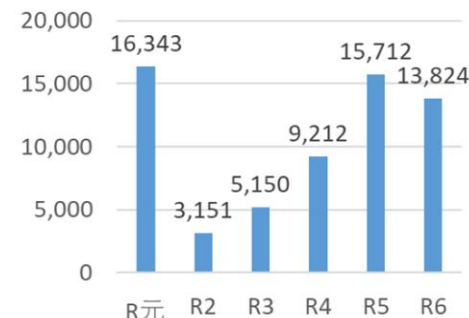
<多世代参加での景観整備>



<外部人材のなりわい形成支援>

- ・ 地域協議会が受入体制整備や情報発信を強化し、グリーン・ツーリズムツアー等の参加者は、新型コロナウイルス感染拡大以前の水準

<グリーン・ツーリズムツアー等延べ参加人数の推移>



- ・ 商談等により、新たに首都圏高校の修学旅行が来訪

3 中山間地域等の活性化

■ 棚田地域振興に向けた取組

「にいがた棚田フォーラム」の立ち上げ

- 企業や大学など多様な主体が参画する「にいがた棚田フォーラム」を立ち上げ、棚田の保全や地域の活性化に向けた具体策を議論

にいがた棚田フォーラム参画企業等【22企業・団体、15市協議会】	
産	尾畑酒造(株)、(株)亀紺屋、佐渡汽船(株)、佐渡測量(株)、(株)サンワコン、(株)相互技術、TOPPAN(株)、(株)ナルサワコンサルタント、日本航空(株)、Umios(株)、(株)水倉組、明和工業(株)、(株)U・STYLE、(株)ヤマタネ、(株)東亞
官	・ 県内市町村（三条市、小千谷市、十日町市、南魚沼市、上越市） ・ 地域おこし協力隊
学	新潟産業大学、新潟食料農業大学、えびがせ荘
金	(株)第四北越銀行、(株)大光銀行、三井住友海上エイジェンシー・サービス(株)
労	・ 指定棚田地域協議会（佐渡、三条、糸魚川、村上、池谷・入山、桔木又、Mizusawa Rice Terrace Conference、まつだい、トロノキ、松之山）
言	NPO法人 Lily&Marry's

「にいがた棚田フォーラム」の活動

- 十日町市で活動するNPO法人、地域おこし協力隊員の取組を視察
- 地域人材の確保や持続可能な仕組みづくり、収益化の工夫などが課題として挙げられ、視察を踏まえた意見交換を実施



先進地視察



意見交換

県主催事業の実施状況と課題・意見

<実施状況>



プレリュードイベント(佐渡市)



にいがた棚田みらい創造会議(十日町市)



<課題・意見>

- 棚田のそれぞれの地域がストーリー性をもって、様々な取組がつながることで、棚田地域の活性化につながるのではないかと
- 継続的に棚田を保全していくには、企業のCSR活動としてだけでなく、ビジネスの視点も持つ必要
- 来訪者がステップアップして棚田地域に継続的に関わっていく仕組みづくりが必要

令和8年度の取組

- 取組で得た知見や教訓を踏まえ、令和8年度は、インバウンド誘客に向けて、棚田を舞台とした体験型観光のモニターツアー「棚田インターナショナル(※)」や、小学生を対象とした「棚田教育」を展開



(※)佐渡金山と棚田の歴史的なつながり、棚田米で作った日本酒のブレンド、農作業体験(田植え)を通じた地域との交流など、地域の魅力を味わうプログラムを実施

3 中山間地域等の活性化

課題と展開方向

(1) 農業・農村の維持・発展

- ・ ビレッジプランにより各地域で策定した将来プランの着実な実践に向け、次世代の参画や取組区域の拡大等、活動組織の強化を支援
- ・ 県内100地区での展開に向け、新たな将来プランの策定など市町村や地域の主体的な活動を支援
- ・ 中山間地域等直接支払協定のネットワーク化等、継続的な営農体制づくりに取り組む地区を市町村と伴走支援



<移住者とのトークイベント>

(2) グリーン・ツーリズムによる所得拡大

- ・ 教育体験旅行での他県との差別化を図るため、複数地域が連携した広域受入の総合窓口機能を持つポータルサイトの設置や、最新の農業技術にまつわる体験等、探究学習型コンテンツの造成を支援
- ・ 企業向けコンテンツの情報発信やマッチング支援を行い、企業とのつながりづくりを推進



<ガチ棚活動状況>

■ 棚田地域振興に向けた取組

- ・ 県内各地で行われている棚田の維持・活用の取組を支援
- ・ 「にいがた棚田フォーラム」において、各地の取組成果を集約し、優良事例の横展開を図る

第2

収益性の高い魅力ある農業経営の実践

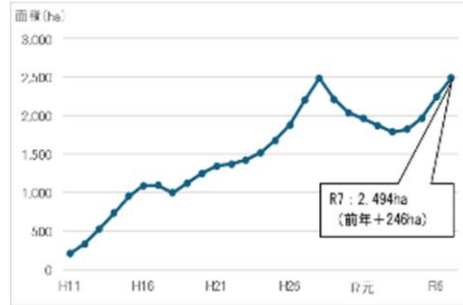
- 1 日本の食を支える生産性の高い県産穀物の安定生産・供給
- 2 消費者ニーズに的確に対応し持続的に発展する園芸産地の育成
- 3 畜産物を安定生産する持続可能な経営体の育成
- 4 環境と調和した農業の展開

1 日本の食を支える生産性の高い県産穀物の安定生産・供給

取組状況

○ 食味・品質・安定収量確保への対応

- ・ 作期分散を含むリスク管理を考慮した作付計画の見直し推進
(直は栽培の推進等)



【直は栽培の面積】

- ・ 高温対策として、適切な施肥管理等による後期栄養の確保・維持の指導

○ 需要に応じた生産の取組

- ・ 米の品薄状況を踏まえ、令和7年産の主食用米の県生産目標を引き上げ
- ・ 県産の原料米を食品製造事業者等へ安定供給するため、産地交付金の県設定支援において、非主食用米の支援を拡充
- ・ 国が、令和7年産の備蓄米の買い入れを中止したため、加工用米等の用途への振り替えを推進

成果等

- ・ うるち全体で1等級比率は平年並みを確保
- ・ 新之助の1等級比率については、99.3%と例年並みの高水準を確保

【1等米比率の推移】

(単位:%)

	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	10年平均
コシヒカリ	84.6	86.3	80.9	25.0	69.2	87.5	80.3	4.3	75.4	77.3	67.1
新之助	96.0	93.3	95.6	98.6	98.0	88.0	97.7	94.8	97.9	99.3	95.9
うるち全体	84.8	85.0	78.6	34.6	73.5	78.7	73.9	14.0	78.4	75.4	67.7

- ・ 主食用米は、前年から作付けが1割程度増加
- ・ 非主食用米等は、麦を除き減少したものの、加工用米は一定程度の生産・供給を確保

【水田における作付面積】

(単位:ha)

	主食用米	加工用米	輸出用米	米粉用米	備蓄米	大豆	麦
R7年産 (A)	108,600	6,642	1,546	723	0	3,307	226
R6年産 (B)	101,400	6,760	1,830	1,389	3,658	3,911	215
前年比 (A)/(B)	107%	98%	84%	52%	0%	85%	105%

※ 令和7年産の備蓄米は、国が買い入れを中止したため、0ha

1 日本の食を支える生産性の高い県産穀物の安定生産・供給

課題と展開方向

○ 食味・品質・安定収量確保への対応

異常気象が常態化する中においても、我が国の食料供給基地として、引き続き新潟米を安定生産・供給

・ 異常高温対策の継続・強化

適切な栽培管理によるコンパクトで丈夫な稲づくり
ドローン等省力化技術を活用した適切な施肥管理

・ 高温耐性品種への作付転換や直は栽培の導入による作期分散の推進

極早生品種「なつひめ」の一般栽培開始
直は栽培における県内外の知見や取組事例等の共有等を行うコンソーシアムの構築

○ 主食用・非主食用米を合わせた新潟米の安定生産・安定供給

主食用米の価格が上昇し、作付意欲が高まる中においても、酒米、もち米、加工用米等の需要に応え、安定生産・安定供給

・ 水田農業所得の最大化

各種支援制度の積極的な活用を促進

品種・用途の団地化等による省力・低コスト化と多収栽培を組み合わせ生産性を向上
契約栽培などにより安定経営につながることを農業者に説明

・ 令和9年度の国の水田政策の見直しに向け、需要に応じた生産と米の生産性向上を一層推進



<「なつひめ」の稲姿>

2 消費者ニーズに的確に対応し持続的に発展する園芸産地の育成

取組状況

○ 新たな担い手の受入体制整備

- ・ 担い手の受入れや定着に向けた、産地の取組を支援



園芸参入塾の開設
20コース
塾生159名

○ 園芸販売額1億円を超える経営体の育成

- ・ 1億円を目指す22経営体の課題の把握・分析と経営発展に向けた取組を支援

○ 気候変動への対応

- ・ 高温・干ばつ対策技術の共有
- ・ 夏期高温に対応した栽培管理をモデル実証



○ 産地再編・整備

- ・ JA魚沼のねぎ産地で、中核選果施設へ輸送するトラックの運行開始
- ・ JAえちご上越のえだまめ産地で、旧施設の再編と中核施設の拡充で集荷を一元化

成果等

○ 新たな担い手の受入体制整備

- ・ 28産地で、47経営体の担い手を確保

【受入体制整備の取組が進んだ産地】

取組	R6産地	R7産地
受入の推進チームを設置	—	4
農業者の意向調査	—	3
研修機関（※）の設置	8	10

※「就農準備資金」の対象となる研修先(農業法人や認定農家など)として、県に認められた研修機関

○ 園芸販売額1億円を超える経営体の育成

- ・ 新たに1億円を超えた経営体：1経営体
- ・ 前年より販売額が向上：10経営体

○ 気候変動への対応

- ・ 遮光資材の活用や積極的かん水により品質・販売額を確保
- ・ トマト栽培で複数の高温対策を組み合わせ、障害果が減少
- ・ 県内産地や生産者へ成果を共有・普及

○ 産地再編・整備

- ・ 調製・選別の一元化により、出荷数量が増加



2 消費者ニーズに的確に対応し持続的に発展する園芸産地の育成

課題と展開方向

○ 新たな担い手の受入体制整備

受入れから就農・定着まで一体的な支援体制の整備に向け、産地の現状分析や研修の充実、産地の情報発信等の取組を支援

○ 園芸販売額1億円を超える経営体の育成

経営体における労務管理や技術対策等の多様なニーズへ対応するため、課題解決が必要な取組について、外部専門家等を活用しながら集中的に支援

○ 気候変動への対応

気候変動に伴う、気象災害の激甚化・頻発化への着実な対応に向け、産地ぐるみで行う、生産から集荷・調製まで総合的な高温・干ばつ等の対策強化の取組を支援

○ 産地再編・整備

生産拡大や品質の安定、販売ロットの確保等の産地の体質強化を図るため、園地の団地化や共同出荷体制の整備等、農業者が安心して園芸生産に取り組める環境を整備



<産地の研修体制の整備>



<専門的知識を有するアドバイザーからの助言>



<ハウスの団地化>

3 畜産物を安定生産する持続可能な経営体の育成

取組状況

- 生産基盤の強化
 - ・ 畜産クラスター事業による施設整備や酪農の増頭を支援
- にいがた和牛の高品質化
 - ・ 繁殖雌牛の遺伝的改良等への取組を支援
- 自給飼料の利用拡大
 - ・ コントラクターによる供給体制づくりを推進（機械導入事業 1件活用）
- 職業としての酪農をPR
 - ・ 酪農の仕事に対する理解促進を図る酪農体験会を開催（体験会2回開催、3名参加）



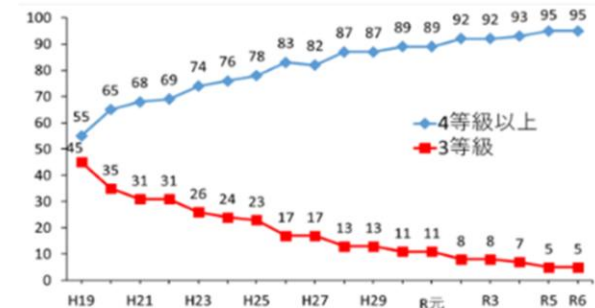
<搾乳作業体験>

成果等

- ・ 一戸当たりの飼養頭羽数は全畜種で増加
<一戸あたり飼養頭羽数>

	H28	R7	比率
乳用牛	32.0	38.1	119.1%
肉用牛	51.1	70.1	137.2%
豚	1,482.9	1,981.6	133.6%
採卵鶏	110.5	121.5	109.9%

- ・ にいがた和牛の上位等級比率が95%に向上



<にいがた和牛の品質の推移>

課題と展開方向

地域の関係者が一体となり畜産の経営発展を支援する「地域畜産クラスター」の活動を強化し、

- ・ 省力化機械や施設整備の導入等を支援し、意欲ある担い手の規模拡大等を推進
- ・ 県産粗飼料の生産拡大と堆肥の利用を促進し、耕畜連携体制を構築

4 環境と調和した農業の展開

取組状況

○環境と調和した農業への転換等への支援

- ・ 温室効果ガス削減効果のある堆肥施用などの取組を推進(26市町村を支援)
- ・ 実証栽培や散布機械導入などによる地域の未利用資源の有効活用を支援(4件)
- ・ 特別栽培農産物や有機農産物等の生産拡大に要する費用を支援(20市町を支援)

○消費者理解の促進

- ・ 有機農業の生産から消費までを一貫し、事業者や住民を巻き込んで推進する市町村等を支援(1市、3市町村協議会)



<小学生の田植体験>

成果等

- ・ 堆肥施用などの取組拡大により、温室効果ガス削減生産方式取組面積※が92ha増加

<温室効果ガス削減生産方式取組面積の推移>

令和5年度	令和6年度	令和7年度
3,387ha	3,809ha	3,901ha ※速報値

- ・ 新たに3市町がオーガニックビレッジを宣言

市町	宣言日	取組内容
五泉市	R7.5.19	有機栽培による高付加価値化学校給食への供給
阿賀野市	R7.7.20	有機栽培による高付加価値化学校給食への供給
津南町	R7.11.1	除草ロボの実証学校給食への供給

課題と展開方向

- ・ 労力や生産コストの低減、品質等の安定化のため、低コストで省力的な作業体系等の導入、地域資源の利用拡大、安定生産技術を確立・普及
(除草ロボット等の導入、高窒素鶏ふんの活用、園芸品目における有機栽培技術の開発 等)
- ・ 環境負荷を軽減する取組を農産物価格等に適切に反映できる仕組みづくりに向け、農業者、消費者、事業者が連携し、相互理解を深める地域ぐるみの取組を推進

第3

森林資源の循環利用を通じた林業の活性化と 森林の多面的機能の発揮

- 1 主伐・再造林による持続可能な林業の確立
- 2 健全な森林の整備の推進
- 3 安全・安心なきのこ生産体制の強化

1 主伐・再造林による持続可能な林業の確立

取組状況

(1)川上から川下までの事業者の関係づくり

- つなぐプロジェクトの展開
 - ・ 森林所有者や林業事業体が連携して県産材の活用を図る「つなぐプロジェクト」は新たに7地区で取組(累計25地区)
 - ・ 関係者の合意形成のサポートや販路拡大に助言する木材流通の専門家を11地区に派遣

(2)「伐って、使って、植えて、育てる」循環型林業の推進

- ・ 主伐・再造林の低コスト化に向け、施業地の集約化や山土場等の整備を支援
- ・ 県産材の輸出促進に向け、3事業者による共同の中間土場整備を支援

(3)県産材の需要拡大に向けた木造・木質化の推進と流通体制の強化

- ・ 新たな県産集成材工場の整備に向け、協議会を通じた検討を促進
- ・ 住宅の新築・リフォームでの県産材利用や、非住宅分野における県産材利用(木造化・木質化)を支援
- ・ 県産材の需要拡大に向けたPR活動を支援

成果等

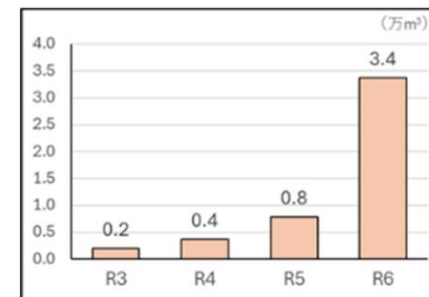
- ・ 地域の特色を生かした販売戦略の検討や、工務店等への働きかけなど、地域材の販路開拓の取組が拡大



<100年杉の販売戦略の検討>

- ・ 4地区の森林15haで施業地が集約化
- ・ 円安傾向の中、事業者間連携により、県産材の輸出が大幅に増加

<県産材輸出量の推移>



- ・ PR効果が高い商業施設3件で木造化・木質化
- ・ 住宅の小型化や平屋建築の増加に対する支援の拡充により、230棟で県産材が活用



<県産材を使用したコンビニエンスストア>

1 主伐・再造林による持続可能な林業の確立

課題と展開方向

(1) 川上から川下までの事業者の関係づくり

- ・ 「つなぐプロジェクト」の新規地区の立ち上げ
- ・ 県産材の商品開発や新たな顧客獲得の促進に向け、木材流通の専門家を派遣するとともに、関係者の連携によるPR活動等を支援
- ・ 工務店等のグループ化の促進により、製材用材の利用を拡大



<若手建築士を交えたセミナー>

(2) 「伐って、使って、植えて、育てる」循環型林業の推進

- ・ 本県の林業を大規模かつ安定した産業構造へと転換するため、森林組合の経営基盤の強化を促進
- ・ 機械化やデジタル技術を活用した施業地の集約化、これに対応した林業技術者の育成及び安定した事業量の確保

(3) 県産材の需要拡大に向けた木造・木質化の推進と流通体制の強化

- ・ 多様なニーズに対応できる木材加工・流通体制の整備への支援などにより、県産材の利用を拡大
- ・ 木材の炭素貯留による地球温暖化防止への貢献など、木材の様々な機能や良さを分かりやすく県民に伝えることで、県民や企業等の県産材の利用を促進

2 健全な森林の整備の推進

取組状況

- ・ スギ人工林の花粉の少ない苗木への植替えや災害・病害虫等で機能が著しく低下した保安林の植栽等を実施
- ・ 市町村が実施する森林経営管理制度の円滑な運用のため、アドバイザー派遣や技術指導を実施

成果等

- ・ スギ人工林での花粉の少ない苗木への植替え面積は、R6年度に比べ3倍程度に増加する見込み
- ・ 藪化・過密化しているや里山等、機能低下が懸念される森林は市町村の適正管理が進む

課題と展開方向

- ・ 花粉症発生源対策の伐採・植替えや計画的な間伐、機能が低下している保安林の整備による公益的機能の維持・強化
- ・ 市町村へのアドバイザー派遣等による森林経営管理体制の構築を継続支援

3 安全・安心なきのこ生産体制の強化

取組状況

- ・ きのこ生産の効率化・低コスト化に向けた設備導入等を支援

成果等

- ・ 3産地 2.5千トンの生産体制が強化

課題と展開方向

- ・ 一層の高付加価値化や生産効率の向上によるきのこ生産者の収益確保のため、品質向上や低コスト化に向けた取組を支援

第4

水産業の振興と水産資源の 持続可能な活用

- 1 収益性の高い漁業への転換による経営体質の強化
- 2 他産業との連携による県産水産物の販売力の強化
- 3 水産資源の管理と活用

1 収益性の高い漁業への転換による経営体質の強化

取組状況

- 漁業経営体の体質強化
 - ・ 法人化による事業継続性の必要性や、就労環境の整備について、既存経営体を対象に講習会を開催
 - ・ 来遊魚種や資源動向に左右されにくい複数漁法の経営を推進するため、技術習得を目的とした漁業多角化研修を実施
- 新規就業者の確保
 - ・ 疑似的に乗船体験できるVR動画や漁業出前講座などにより、若い世代に漁業の現場や働き方を紹介

成果等

- ・ 多角化研修を通じて、村上地域などの漁業者が、新たな漁業技術を身につけ、複合経営の実現に向けた取組が進展
- ・ 令和7年の新規就業者は94人となり、目標値60人を達成したものの、中核的漁業※経営体への就業は5人と限定的
 - ※中核的漁業:3トン以上の漁船を使用して行う定置網、底引き網、いか釣り等



<漁業多角化研修>



課題と展開方向

- ・ 中核的漁業への就業促進に向け、収益性の高い漁業への転換を支援
- ・ 現場の人手不足解消策として、スポットワークサービスの活用を推進

2 他産業との連携による県産水産物の販売力の強化

取組状況

- ・ 生産から消費まで事業者が連携し、水産物の付加価値向上を目指す「舩いプロジェクト」は、新規に3地区が取り組み、合計9地区で実施
- ・ 舩いプロジェクトと併せ、地域連携を促進する「海業(うみぎょう)」について、佐渡市をモデル地区として実施可能な取組内容を調査

成果等

- ・ 舩いプロジェクトでは、旬の水産物の喫食機会の提供、地元仲買人と連携したブランド化の取組等が開始



<新潟南浜地区舩いプロジェクト>

- ・ 海業の実践に向け、体験ツアー等を試行

課題と展開方向

- ・ 舩いプロジェクトの自走化に向けて支援するとともに、漁村の活性化及び漁業関係者の所得向上を目的とした「海業」を推進する

3 水産資源の管理と活用

取組状況

- ・ 中核的漁業者を中心に自主的な資源管理を促進
- ・ TAC対象種のうちクロマグロについては、漁業団体ごとに漁獲量を定めるIQ制度を実施

成果等

- ・ 主要魚種27種中12種で資源水準が高～中位
- ・ クロマグロは団体間での調整により、県漁獲枠を有効利用

課題と展開方向

- ・ 新たな対象魚種についても、国と連携し、漁業関係者の理解を得ながら、TAC管理を導入

第5

県産農林水産物の国内外への多様な 販路開拓と魅力発信

- 1 県産農林水産物のブランド力の向上
- 2 県産農林水産物の輸出拡大

1 県産農林水産物のブランド力の向上

取組状況

○ 県推進ブランド品目のPR展開

- ・ 「えだまめ県、新潟。」の発表とキャンペーン
- ・ 地元球団と連携し、ブランド品目を使用したスタジアムグルメの提供
- ・ 銀座でのカクテル提供など首都圏向けのルレクチエのPR など



<えだまめ県、新潟。を発表>

○ 新潟米のブランド力の強化

- ・ 新たに主要銘柄のキービジュアルを作成し、プロモーション動画や喫食イベント等で活用

<新潟米4銘柄のキービジュアル>



成果等

- ・ 県推進ブランド品目の認知度は、おおむね横ばい
- ・ 各品目のイベント来場者からは、食味の良さなど好評を得た
- ・ 太鼓芸能集団「鼓動」とのコラボレーションによる新潟米プロモーション動画は多数が視聴(105万回再生)



<動画の一場面>

課題と展開方向

- ・ 県推進ブランド品目の首都圏認知度を向上させるため、情報発信力の高い若者向けイベントとも連携しながら、キャッチコピー「えだまめ県、新潟。」の露出を拡大するなど、興味を持ってもらうきっかけづくりを行う
- ・ 色々なお米を食べて楽しみたいと考える消費者ニーズに応えるため、全国一の銘柄数を誇る本県の強みを活かし、「コシヒカリ」や「新之助」に加え、令和8年度にデビューする「なつひめ」など、多様な銘柄による新潟米の魅力を強く発信

2 県産農林水産物の輸出拡大

取組状況

- 輸出拡大に向けた環境づくり
 - ・ 輸出セミナーの開催や試験輸出の伴走支援等により、輸出に取り組む者の裾野を拡大
- 産地「新潟」のブランド構築
 - ・ 在県外国人との連携や、7か国語の多言語販促ツールの制作等により、産地「新潟」の魅力を発信
- 輸出ルートの構築
 - ・ 海外での商談会やプロモーションの実施と併せて、新潟米輸出拡大協議会を設立するなど販路開拓を推進



<海外向け新潟米PR動画>

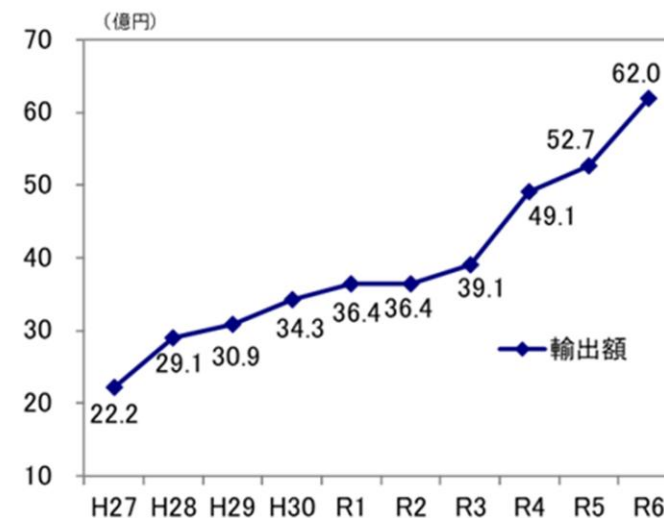


<現地バイヤーとの商談会>

成果等

- ・ 輸出額(R6)は62.0億円に拡大(前年度比118%)

<県産農林水産物の輸出額の推移>



- ・ 錦鯉は39億円、新潟米は22.5億円でともに過去最高額

課題と展開方向

- ・ 錦鯉、米を重点品目とし、ターゲットする国や地域ごとに県のネットワークを生かし推進
- ・ 輸出用米は、今後も拡大が見込まれる海外需要に対応するため、輸出のメリットを高める仕組みづくりや、新潟米輸出拡大協議会等と連携した輸出体制強化などに取り組む

第6

農林水産業を担う人材の確保・育成

農林水産業を担う人材の確保・育成

取組状況

○ 人材の確保・育成

【農業】

- ・ 動画配信や法人見学会による情報発信
- ・ UIターン等を意識した県内外の就農相談会、農業法人等への就業マッチングフェアを開催



<法人見学会>

【林業】

- ・ 高校・専門学校のガイダンス、体験ツアーを実施
- ・ 異業種からの参入促進のため、新規参入普及啓発説明会や実務研修会を開催
- ・ 森林技術者の技術習得やレベルアップを支援

【漁業】

- ・ 高校生等を対象に出前授業や体験研修を実施

○ 受入体制構築の推進

【農業】

- ・ 就農相談～営農開始・経営発展まで一貫して支援する、地域ぐるみの受入体制づくりを推進

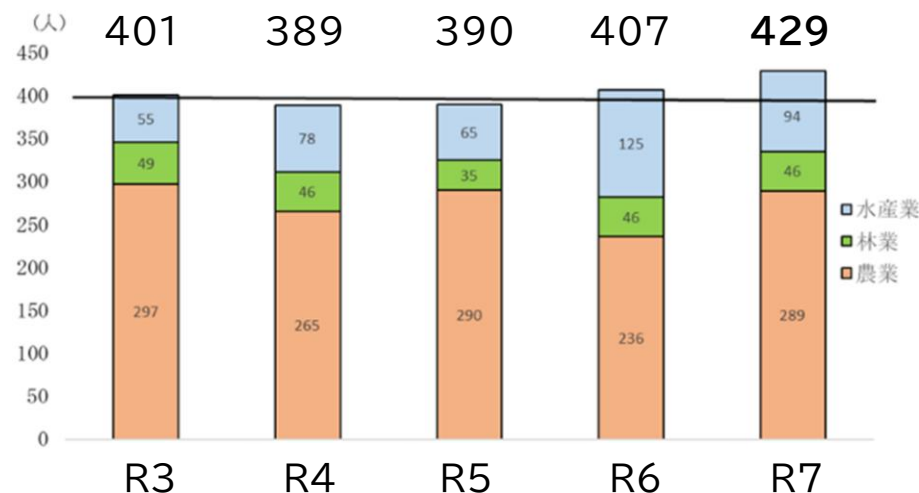
【漁業】

- ・ 地域検討委員会の設置により、地域の実情に合わせた担い手の受入・育成を支援
- ・ アフターフォロー研修や漁船リース支援により、経営の早期安定化を支援

成果等

- ・ 令和7年は、計429人が新規就農者・就業し、目標とする400人を確保
- ・ 内訳は、農業 289人、林業 46人、漁業 94人
農業では、法人就業者が7割を占める。

<新規就農・就業者の推移>



- ・ 農業では、21地域・産地が受け入れ体制づくりに取り組み、19名の就農希望者を受入、うち7名が令和8年度に就農予定

課題と展開方向

○ 農業

- ・ 初期投資の負担軽減に向けた第三者継承等の取組や、地域農業に多様な形で関わる人材の呼び込みなど、地域ぐるみでの支援体制の強化
- ・ 新規就農者の安定的な確保・育成に向けて、農業大学校や農業普及指導センター等による技術習得支援や、人材の受け皿となる経営体における働きやすい環境づくりを推進

○ 林業

- ・ 林業への関心を高めるため、就業ガイダンスや体験機会の充実などによる新規就業者の確保
- ・ 森林技術者の定着を図るため、技術研修の充実や事業体の経営基盤強化による雇用条件の改善
- ・ 異業種等からの参入を促進するため、説明会・研修会、OJTや高性能林業機械の経費支援



<異業種等新規参入説明会の様子>

○ 漁業

- ・ 県内外の教育機関への働きかけや就職フェア等で求職者を募り、漁業講座や体験研修を経て漁業者とのマッチングを実施
- ・ 新規就業者が速やかに漁業技術を習得できるよう、地域ぐるみでの育成体制を整備
- ・ 幅広い就業者の確保を目的に、バーチャルで乗船体験ができる動画等の情報を発信

第7

人と自然が共生する暮らし

野生鳥獣の適正な管理

野生鳥獣の適正な管理(クマによる人身被害対策)

取組状況

出没件数が3,500件超と過去最多を更新し、17名の人身被害が発生する深刻な事態を受け、取組強化

○ 市街地出没への対応 (緊急銃猟制度が令和7年9月に施行)

- ・ 出没対応訓練や射撃技術向上研修会の開催など、市町村による迅速かつ安全な緊急銃猟を支援

○ 人の生活圏等に出没するクマの捕獲 (クマ被害緊急対策の実施)

- ・ 冬眠前のアーバンベアの緊急的な捕獲の実施
- ・ 春期の捕獲強化に向けた体制の整備



<ツキノワグマ出没対応訓練>



<射撃技術向上研修>

成果等

- ・ 9市において、迅速かつ安全な緊急銃猟を15件実施



<現場での実施方法の検討>

実施市町村 (件数)	
胎内市(1)	新発田市(1)
阿賀野市(1)	五泉市(1)
長岡市(2)	魚沼市(4)
南魚沼市(3)	十日町市(1)
糸魚川市(1)	

- ・ 捕獲強化等により、これまでで最多の1,007頭のクマを捕獲(速報値)

R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
569	667	215	157	461	241	1,007 (速報値)

- ・ 16市町村12の春期捕獲チーム体制を整備

課題と展開方向

- ・ 人とクマのすみ分けに向け、人の生活圏に出没するクマの捕獲等による個体数管理を強化
- ・ 市町村による専門人材の雇用、捕獲機材の導入、捕獲単価の引き上げなどの取組を支援

野生鳥獣の適正な管理(農作物被害対策)

取組状況

- 農地周辺等での捕獲強化、電気柵設置
 - ・ 被害が急増した魚沼地域でのイノシシ、シカの広域的な捕獲の実施
 - ・ 市町村等による農地周辺での捕獲の強化や電気柵の設置などを支援
- 人材育成、集落における体制整備
 - ・ 地域指導者を育成する研修会等の開催
 - ・ 専門家による集落環境診断を実施し、地域や集落における体制づくりを支援



<集落環境診断>

成果等

- ・ 鳥獣被害対策交付金により25市町村の取組を支援

取組内容	支援市町村数
捕獲強化	25
電気柵設置	9
研修会開催等	8
ICT機器等活用	5

※複数に取り組む市町村があるため合計が25市町村とならない

- ・ 電気柵設置研修、罟研修、ICT活用研修等を開催し、農業者・鳥獣対策実施隊員等 延べ305名が参加
- ・ 捕獲のスペシャリストを育成(イノシシ2名、サル1名)
- ・ 集落環境診断の実施:3集落



<サルGPS首輪装着>

課題と展開方向

- ・ 農作物被害の低減に向け、農作物の栽培期間に直接加害するイノシシ・シカの捕獲の推進や、高齢化等への対応として管理負担が少ない耐雪型恒久電気柵の効果を検証
- ・ 捕獲技術習得のための研修会の開催や、効率的な捕獲のためのICT機器の導入を推進

第8

災害に強い農山漁村づくり

- 1 森林・農地の保全
- 2 海岸および海岸林の保全

1 森林・農地の保全

取組状況

- 森林の保全
 - ・ 治山事業により、山地の防災・減災施設や保安林等を整備
- 農地の保全
 - ・ ため池の耐震・豪雨対策整備を実施

成果等

- ・ 保安林等整備：97箇所
- ・ ため池の耐震・豪雨対策整備：49箇所



<流木捕捉式治山ダム工>



<防災重点農業用ため池の整備>

課題と展開方向

- ・ 森林 ▶ 流木対策や土石流対策など、事前防災対策を実施
- ・ 農地 ▶ 「新潟県防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画」を踏まえ、安全性の評価や対策工事を計画的に実施

2 海岸および海岸林の保全

取組状況

- ・ 海岸保全施設の長寿命化対策、耐震対策を実施
- ・ 松くい虫被害対策として、被害木の伐倒駆除等に加え、抵抗性マツ等を植栽

成果等

- ・ 海岸保全施設の長寿命化対策整備率95.7%、耐震対策整備率72.4%
- ・ 抵抗性マツ等を5ha植栽



<耐震対策済の海岸保全施設>

課題と展開方向

- ・ 被災リスク軽減に向け、海岸保全施設の長寿命化・耐震対策を実施
- ・ 被害の高止まりが続いている松くい虫の防除対策を徹底